



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8032

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kamipa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松谷 克

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 山崎 純雄 TEL (03)3270 - 1311

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 百万円未満の端数は四捨五入により表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	232,743	3.6	2,625	0.4	2,817	2.8
17年9月中間期	224,744	1.8	2,635	4.9	2,899	3.6
18年3月期	454,576		5,713		5,894	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	1,439	12.3	9.88		9.20	
17年9月中間期	1,640	-	11.47		10.48	
18年3月期	3,177		21.61		19.78	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 27百万円 17年9月中間期 88百万円 18年3月期 35百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 145,620,679株 17年9月中間期 142,976,694株 18年3月期 143,236,064株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	271,816		69,587		25.0		459.58	
17年9月中間期	254,434		62,208		24.4		435.14	
18年3月期	261,582		68,416		26.2		470.78	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 147,911,886株 17年9月中間期 142,961,968株 18年3月期 145,150,367株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	737	1,082	2,016	2,713
17年9月中間期	4,949	238	6,325	2,581
18年3月期	11,141	3,014	9,989	2,385

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	473,000		6,200		3,100	

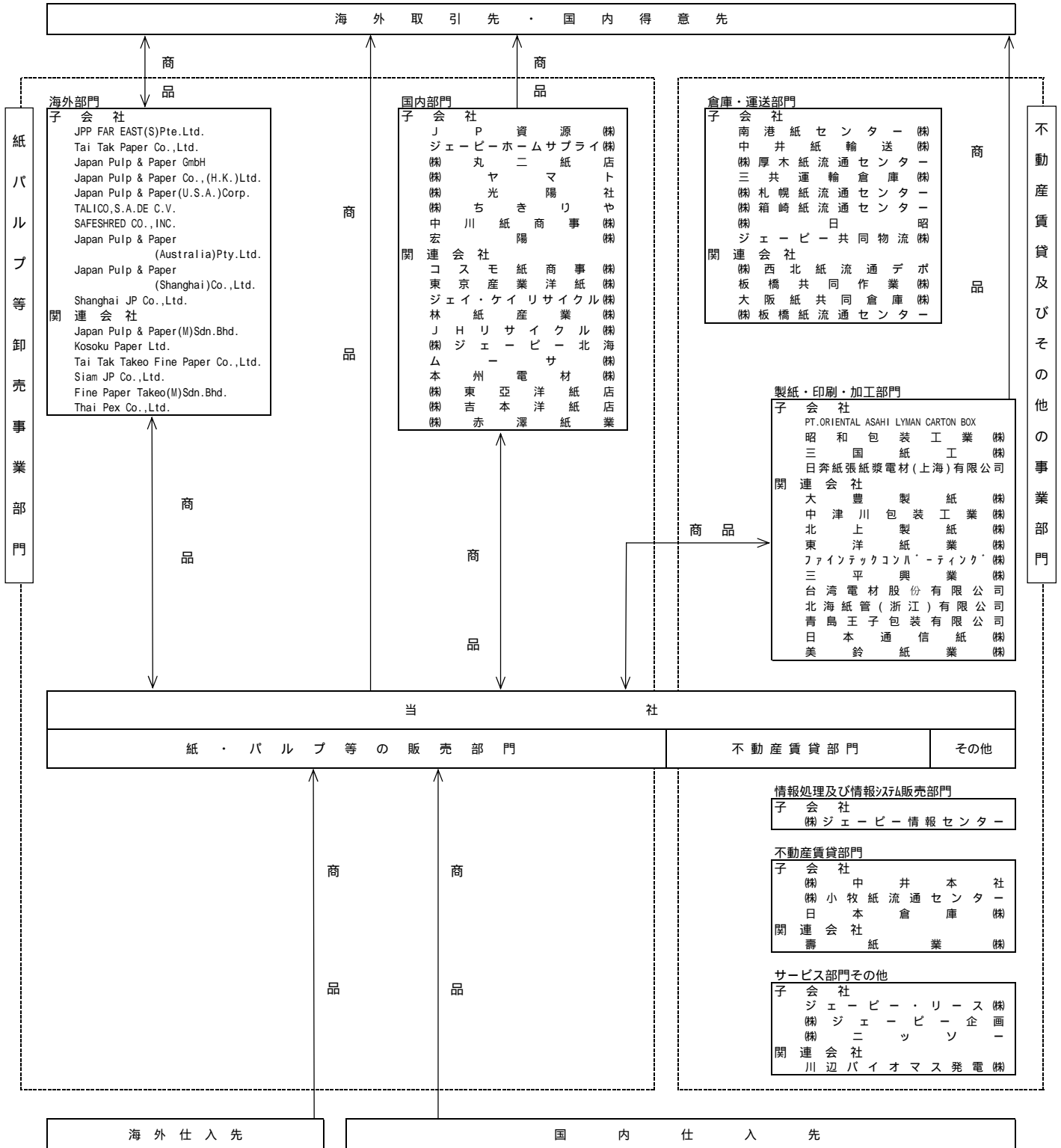
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円96銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社37社及び関連会社34社で構成されており、紙パルプ等卸売事業を主たる事業とし、不動産の賃貸、倉庫業、運輸業、製紙・印刷・紙加工業並びに情報関連機器等の販売及びリース業をその他の事業として行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印 連結子会社
印 持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、紙類を主体として、安定的かつ顧客ニーズに対応しつつ供給し、「自利利他」の精神を大切に、事業を進めてまいりました。

その上で、「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。利益配分につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当中間期の配当は、前中間期と同額の1株につき4円とさせていただきました。また、期末配当金も1株につき4円を、年間配当金は1株につき8円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主数の増加及び株式流通の活性化を図るうえで、投資単位の引き下げが有効な方法であると考えております。今後とも、株主利益の最大化を基本に、株価の水準、流動性及び費用対効果等を総合的に勘案し、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

平成21年3月期を最終年度とする中期経営計画において、当社グループが目標とする連結経営指標は次のとおりであります。

・売上高	5,000億円
・経常利益	70億円

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは長期にわたり持続的な成長を目指しており、その着実な実現を図るために中期経営計画を策定しております。

「中期経営計画-2008-」では、目指す企業像及び基本方針として下記のポイントを掲げ、その実現に向け取り組んでおります。

< 目指すべき企業像 >

- ステークホルダーの方々や社会から信頼される企業グループ
- 高度な専門性を備えた人材が躍動する企業グループ
- グローバルな視野を備え、事業展開を進める企業グループ
- 健全な財務内容を持ち、経営基盤を強化する企業グループ
- 環境対応を使命として、多様な社会貢献を進める企業グループ

<基本方針>

販売力の強化 企業体質の強化 環境保全活動の推進

なお、基本方針毎の主な推進項目の内容は次のとおりであります。

1. 「販売力の強化」

需要動向への迅速・先取な対応
人間力を駆使したプロの営業展開の推進
新市場・新商材への積極的な参画
アジアを基盤とする海外市場での事業強化
コスト競争力の強化
成長分野への人材の注力投入

なお、販売力の強化につきましては、当社の事業分野を国内印刷用紙分野、国内情報特殊紙分野、国内板紙・包材分野、海外事業分野、原材料分野に区分し、よりきめ細やかな対応を期しております。

2. 「企業体質の強化」

財務体質の強化
人材育成・活用の推進
コーポレートガバナンスの強化
グループ企業の再構築

3. 「環境保全活動の推進」

古紙事業を主体とした環境関連事業面での推進
環境対応商品の開発・販売面での推進
JP環境フォーラム等の啓蒙面での推進
環境マネジメントシステム面での推進
海外植林等環境保護・活用面での推進
環境関連での産学協働面での推進
環境関連機関との連携面での推進

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇、米国景気の減速懸念等、一部に不安材料が見られたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善が緩やかに進んだことにより個人消費にも明るさが見られるなど、民間需要に支えられ堅調に推移しました。紙パルプ業界におきましても、原燃料価格の高騰が負担となり厳しい収益環境が続きましたが、景気回復を受け紙、板紙ともに需要は堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同期比3.6%増の2,327億円となりました。

利益面では、売上総利益は前年同期比3.1%増の177億1千4百万円となりましたが、人件費等の販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は同0.4%減の26億2千5百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の減少等により、前年同期比2.8%減の28億1千7百万円となりました。中間純利益は、固定資産売却益等の特別利益が減少し、同12.3%減の14億3千9百万円となりました。

当中間期の営業状況を事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

紙は商業印刷向けを中心に、塗工紙等の国内販売が堅調に推移しました。板紙は販売数量がやや減少しましたが、価格修正の効果で売上高は増加しました。また、パルプは海外販売が減少しましたが、古紙は海外販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は前年同期比3.7%増の2,235億円となりました。営業利益は同2.2%増の32億5千5百万円となりました。

「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、不動産賃貸事業及びリース事業等が減収となりましたが、紙加工事業等が増収となり、前年同期比0.5%増の92億円となりました。営業利益は、不動産賃貸事業が修繕費の増加等により、また紙加工事業が原材料の価格修正等により、いずれも減益となりましたため、同19.8%減の9億7千3百万円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期のわが国経済は、原油価格の高止まりや金融政策による金利動向など懸念要因はあるものの、引き続き底堅く推移するものと予想されます。また紙パルプ業界におきましては、需要は上半期同様、概ね安定的に推移することが見込まれます。

当社グループは、中期経営計画を着実に実行し、収益力の向上と営業力の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

このような状況下、下半期の見通しを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

国内販売は、商業印刷向けの印刷用紙を中心に販売の増加を見込んでおります。海外販売においては、引き続き中国向けを中心とした古紙の販売増を見込んでおります。

「不動産賃貸及びその他の事業」

引き続き安定した収益の確保を見込んでおります。利益面につきましても、紙加工事業等が上半期に対して回復することを見込んでおります。

その結果、平成19年3月期の通期見通しは、売上高4,730億円(前年比4.1%増)、経常利益62億円(同5.2%増)、当期純利益31億円(同2.4%減)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 連結財政状態

当中間期の総資産は、期末日が銀行休業日であった影響により受取手形及び売掛金が増加したため、前期（平成18年3月末）に対して102億円増の2,718億円となりました。

また、純資産は、新株予約権付社債の新株予約権行使により資本金及び資本剰余金が増加し、中間純利益の計上等により利益剰余金が増加したため、株主資本は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少がこれを上回り、前期に対して4億円減の696億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期に対して1.2ポイント減の25.0%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物は、前期（平成18年3月末）に対して3億2千8百万円増の27億1千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億3千7百万円の支出となりました。前年同期と比べると、当中間期末が銀行休業日であった影響により売上債権が増加したため、収支が56億8千5百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8千2百万円の支出となりました。前年同期と比べると、固定資産売却の減少及び投資有価証券取得の増加等により、収支が8億4千4百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億1千6百万円の収入となりました。前年同期と比べると、短期資金の調達が増加し、収支が83億4千1百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	25.0	23.3	26.2	24.4	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	20.3	28.2	21.9	24.8
債務償還年数 (年)	12.4	15.2	5.5	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	5.0	12.8	11.4	-

(注) 自己資本比率 (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(営業キャッシュ・フローがマイナスのときは記載して
ありません)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、中間決算短信提出時（平成18年11月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の仕入先への依存について

当中間期において、王子製紙(株)と日本製紙(株)の2社製品の仕入金額が当社単体の総仕入金額に占める割合は49.9%になります。なお、王子製紙(株)は、当社の主要株主に該当します。

(3) 商品市況の影響について

商品市況は緩やかながら変動しており、販売単価の下落傾向が強い時期には売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスクについて

当社グループでは、主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金とコマーシャルペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産賃貸及びその他の事業に伴う資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動リスクについて

当社グループはUS\$を始めとする外貨建の輸出取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスクについて

当社グループは、海外の取引先との取引や海外での現地法人の設立及び投資等を行っております。そのため、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) メーカーの直売、顧客の直買について

顧客サイドの厳しい生存競争を背景にしたコスト削減要請やメーカーサイドの合理化の動きから、メーカーの直売や顧客の直買が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当中間期における投資有価証券の総資産に対する比率は17.5%であります。

(9) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	増 減	前 期 (平成18年3月31日現在)
資 産 の 部				
流 動 資 産	173,662	159,938	13,724	159,508
1.現金及び預金	2,733	2,601	132	2,405
2.受取手形及び売掛金	148,143	135,763	12,380	135,669
3.たな卸資産	19,698	18,957	741	18,586
4.その他	5,224	4,668	556	4,965
5.貸倒引当金	2,136	2,051	85	2,117
固 定 資 産	98,155	94,480	3,675	102,074
1.有形固定資産	44,153	45,233	1,080	44,537
(1)建物及び構築物	26,687	27,751	1,064	27,263
(2)土 地	12,404	12,380	24	12,397
(3)その他	5,062	5,102	40	4,877
2.無形固定資産	1,912	2,309	398	2,105
3.投資その他の資産	52,090	46,938	5,153	55,433
(1)投資有価証券	47,593	42,714	4,879	50,940
(2)その他	5,531	5,275	256	5,491
(3)貸倒引当金	1,034	1,052	18	998
繰 延 資 産	-	16	16	-
社 債 発 行 費	-	16	16	-
資 産 合 計	271,816	254,434	17,382	261,582

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	増 減	前 期 (平成18年3月31日現在)
負 債 の 部				
流 動 負 債	158,958	144,928	14,030	145,462
1. 支払手形及び買掛金	120,921	111,347	9,575	111,609
2. 短期借入金	19,656	20,140	484	18,240
3. コマーシャルペーパー	10,000	7,000	3,000	7,000
4. 役員賞与引当金	38	-	38	-
5. その他	8,343	6,442	1,902	8,613
固 定 負 債	43,271	45,457	2,186	46,099
1. 社 債	18,062	19,859	1,797	19,061
2. 長期借入金	16,854	18,508	1,655	17,446
3. 退職給付引当金	1,488	1,341	147	1,363
4. 役員退職引当金	1,232	1,027	205	1,127
5. その他	5,636	4,722	914	7,102
負 債 合 計	202,230	190,386	11,844	191,560
少 数 株 主 持 分				
少数株主持分	-	1,841	-	1,605
資 本 の 部				
資 本 金	-	15,470	-	15,869
資 本 剰 余 金	-	14,063	-	14,462
利 益 剰 余 金	-	28,517	-	29,481
その他有価証券	-	4,718	-	8,999
評価差額金	-	362	-	181
為替換算調整勘定	-	199	-	215
自 己 株 式	-	-	-	-
資 本 合 計	-	62,208	-	68,416
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	254,434	-	261,582
純 資 産 の 部				
株 主 資 本	61,440	-	-	-
1. 資 本 金	16,369	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	14,962	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金	30,335	-	-	-
4. 自 己 株 式	225	-	-	-
評価・換算差額等	6,537	-	-	-
1. その他有価証券	6,745	-	-	-
評価差額金	2	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	210	-	-	-
3. 為替換算調整勘定	1,610	-	-	-
少数株主持分	-	-	-	-
純 資 産 合 計	69,587	-	-	-
負債純資産合計	271,816	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	増 減	前中間 期 比 %	前 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売 上 高	232,743	224,744	7,999	103.6	454,576
売 上 原 価	215,029	207,563	7,466	103.6	419,414
売 上 総 利 益	17,714	17,181	533	103.1	35,162
販売費及び一般管理費	15,089	14,546	543	103.7	29,449
営 業 利 益	2,625	2,635	10	99.6	5,713
営 業 外 収 益	696	764	68	91.1	1,167
1.受 取 利 息	50	60	10	83.0	106
2.受 取 配 当 金	492	411	81	119.7	639
3.持分法による投資利益	27	88	61	30.9	35
4.そ の 他	127	205	78	61.9	387
営 業 外 費 用	504	500	4	100.8	985
1.支 払 利 息	431	431	0	100.1	860
2.そ の 他	73	69	4	105.2	125
経 常 利 益	2,817	2,899	82	97.2	5,894
特 別 利 益	151	324	173	46.5	386
1.固 定 資 産 売 却 益	124	215	91	57.6	234
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	20	108	88	18.8	151
3.ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	7	1	6	651.3	1
特 別 損 失	186	165	20	112.4	229
1.投 資 有 価 証 券 評 価 損	94	10	84	944.8	42
2.ア ス ベ ス ト 除 去 費 用	70	-	70	-	-
3.固 定 資 産 処 分 損	20	122	102	16.6	154
4.そ の 他	2	33	31	5.1	33
税金等調整前中間(当期)純利益	2,782	3,058	276	91.0	6,052
法人税、住民税及び事業税	1,478	265	1,213	557.4	1,605
法 人 税 等 調 整 額	170	1,070	1,240	-	1,091
少 数 株 主 利 益	36	83	48	42.8	179
中 間 (当 期) 純 利 益	1,439	1,640	201	87.7	3,177

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,063		14,063
資本剰余金増加高				
1.自己株式処分差益	0		0	
2.新株予約権の行使 による新株の発行	-	0	399	399
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,063		14,462
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		27,429		27,429
利益剰余金増加高				
1.中間(当期)純利益	1,640		3,177	
2.連結子会社と非連結子会社 の合併に伴う増加高	100		100	
3.持分法適用会社 増加に伴う増加高	72	1,812	72	3,350
利益剰余金減少高				
1.連結子会社増加に伴う減少高	212		212	
2.配 当 金	502		1,075	
3.役 員 賞 与 金	11	724	11	1,297
利益剰余金中間期末(期末)残高		28,517		29,481

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,869	14,462	29,481	215	59,598
当中間期の変動額					
新株の発行	500	500			999
剰余金の配当			582		582
利益処分による役員賞与			82		82
中間純利益			1,439		1,439
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		1	2
連結範囲の異動			78		78
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）					
当中間期の変動額合計	500	500	853	10	1,843
平成18年9月30日現在残高	16,369	14,962	30,335	225	61,440

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,999	-	181	8,819	1,605	70,022
当中間期の変動額						
新株の発行						999
剰余金の配当						582
利益処分による役員賞与						82
中間純利益						1,439
自己株式の取得						11
自己株式の処分						2
連結範囲の異動						78
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）	2,255	2	29	2,281	4	2,277
当中間期の変動額合計	2,255	2	29	2,281	4	435
平成18年9月30日現在残高	6,745	2	210	6,537	1,610	69,587

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	2,782	3,058	6,052
2.減価償却費	1,608	1,656	3,202
3.退職給付引当金増加額(又は減少額())	111	37	58
4.貸倒引当金等の増加額(又は減少額())	102	62	46
5.受取利息及び受取配当金	542	471	745
6.支払利息	431	431	860
7.持分法による投資損益	27	88	35
8.有形固定資産売却損益	122	124	144
9.投資有価証券評価損	94	10	42
10.投資有価証券売却損益	20	108	139
11.ゴルフ会員権評価損	2	13	8
12.売上債権の減少額(又は増加額())	11,272	1,235	1,827
13.たな卸資産の減少額(又は増加額())	702	5	565
14.仕入債務の増加額(又は減少額())	8,282	851	868
15.その他の流動資産の減少額(又は増加額())	363	397	211
16.その他の流動負債の増加額(又は減少額())	48	113	640
17.その他	138	169	138
小計	453	4,615	11,296
18.利息及び配当金の受取額	573	493	806
19.利息の支払額	432	432	871
20.法人税等の還付額(又は支払額())	1,331	273	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	737	4,949	11,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	963	949	1,663
2.有形固定資産の売却による収入	405	599	675
3.無形固定資産の取得による支出	106	88	230
4.無形固定資産の売却による収入	-	108	109
5.投資有価証券の取得による支出	572	253	1,691
6.投資有価証券の売却等による収入	42	133	219
7.長期貸付けによる支出	1	106	738
8.長期貸付金の回収による収入	110	226	549
9.その他	3	91	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082	238	3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加額(又は減少額())	965	462	1,477
2.コマーシャルペーパーの増加額(又は減少額())	3,000	4,000	4,000
3.長期借入れによる収入	-	166	146
4.長期借入金の返済による支出	1,263	1,400	3,594
5.自己株式の取得による支出	11	12	28
6.配当金の支払額	582	502	1,075
7.少数株主への配当金の支払額	23	70	36
8.その他	69	46	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,016	6,325	9,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	41	92
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	197	1,573	1,769
現金及び現金同等物の期首残高	2,385	4,075	4,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	20	20
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59	59
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,713	2,581	2,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社は 24 社であります。

(株)中井本社、JP 資源(株)、(株)小牧紙流通センター、(株)ジェーピー情報センター、南港紙センター(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、ジェーピー・リース(株)、JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、中井紙輸送(株)、(株)丸二紙店、(株)ヤマト、(株)光陽社、PT.ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOX、昭和包装工業(株)、(株)ちきりや、(株)厚木紙流通センター、三国紙工(株)、日本倉庫(株) なお、(株)ヤマトについては当中間期より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

持分法適用会社は 10 社であります。

Japan Pulp & Paper(M)Sdn.Bhd.、(株)西北紙流通デポ、Kosoku Paper Ltd.、コスモ紙商事(株)、大豊製紙(株)、中津川包装工業(株)、北上製紙(株)、東京産業洋紙(株)、Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd.、東洋紙業(株)

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、国内連結子会社は親会社と同じであります。JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、PT.ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOX は 6 月 30 日が中間決算日であり、中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

(時価のあるもの) …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 …… 主として先入先出法による原価法

デリバティブ取引 …… 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 主として定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、連結子会社 9 社は定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 …… 定額法

長 期 前 払 費 用 …… 均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当中間期発生額を計上しております。

- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職引当金 …… 役員の退職金支出に備え、内規による中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

[会計処理の変更]

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、前中間期と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は67,975百万円であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 平成18年 9 月30日現在	前 中 間 期 平成17年 9 月30日現在	前 期 平成18年 3 月31日現在
1 .有形固定資産の減価償却累計額	40,159 百万円	38,662 百万円	39,255 百万円
2 .投資その他の資産の部貸倒引当金直接控除額	1,104 百万円	1,113 百万円	1,105 百万円
3 .受 取 手 形 割 引 高	131 百万円	179 百万円	193 百万円
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	251	51	61
4 .以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	6,560 百万円	- 百万円	- 百万円
支 払 手 形	1,920	-	-
5 .担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	25,034 百万円	26,085 百万円	25,582 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	462	1,749	623
長期借入金	7,081	7,645	7,234
合 計	7,544	9,394	7,857
6 .保 証 債 務	1,807 百万円	1,869 百万円	1,822 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	145,872	2,782	-	148,655
自己株式				
普通株式	722	24	3	743

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,782千株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間期末残高(百万円)
			前期末	増加	減少	当中間期末	
提出会社	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	11,311	-	2,782	8,529	-

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	582百万円	4円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	593百万円	利益剰余金	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期	前中間期	前期
平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,733百万円	2,601百万円	2,405百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積金	20	20	20
現金及び現金同等物	2,713	2,581	2,385

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による 資本金増加額	500百万円	-百万円	399百万円
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	500	-	399
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	999	-	798

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)				
	紙パルプ等 卸売事業	不動産賃貸及び その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	223,543	9,200	232,743	-	232,743
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,749	1,383	3,132	(3,132)	-
計	225,292	10,583	235,875	(3,132)	232,743
営業費用	222,037	9,610	231,647	(1,528)	230,118
営業利益	3,255	973	4,229	(1,604)	2,625
	前 中 間 期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)				
	紙パルプ等 卸売事業	不動産賃貸及び その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,591	9,153	224,744		224,744
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,152	1,543	3,695	(3,695)	
計	217,743	10,696	228,439	(3,695)	224,744
営業費用	214,558	9,483	224,041	(1,932)	222,109
営業利益	3,185	1,213	4,398	(1,763)	2,635
	前 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)				
	紙パルプ等 卸売事業	不動産賃貸及び その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,674	18,901	454,576		454,576
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,928	3,076	7,004	(7,004)	
計	439,603	21,977	461,580	(7,004)	454,576
営業費用	432,978	19,542	452,520	(3,656)	448,863
営業利益	6,625	2,435	9,060	(3,347)	5,713

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業…………… 紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業…………… 不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売、リース業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当社の本社管理部門に係る費用であります。

当 中 間 期 1,671 百万円

前 中 間 期 1,691

前 期 3,381

4. [会計処理の変更]に記載のとおり、当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従前に比較して、営業利益が「紙パルプ等卸売事業」は26百万円、「不動産賃貸及びその他の事業」は4百万円、「消去及び全社」は8百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、当中間期及び前中間期並びに前期のいずれにおいても90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	24,733	5,882	1,632	2,443	34,690
連結売上高	232,743				
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.6%	2.5%	0.7%	1.0%	14.9%
	前中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	23,040	8,461	1,767	2,238	35,506
連結売上高	224,744				
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%	3.8%	0.8%	1.0%	15.8%
	前期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	45,377	14,379	3,532	4,699	67,986
連結売上高	454,576				
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%	3.2%	0.8%	1.0%	15.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、インドネシア等

(2) 北米 …… 米国、カナダ

(3) 欧州 …… ドイツ、ベルギー、スペイン、イギリス、オーストリア等

(4) その他の地域 …… メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、エジプト等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

当中間期（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1．時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	当中間期（平成 18 年 9 月 30 日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
そ の 他 有 価 証 券 株 式	25,680	36,679	10,999
合 計	25,680	36,679	10,999

2．時価評価されていない有価証券

区 分	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	5,137
合 計	5,137

前中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1．時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	前中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
そ の 他 有 価 証 券 株 式	25,000	32,824	7,824
合 計	25,000	32,824	7,824

2．時価評価されていない有価証券

区 分	前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	4,852
合 計	4,852

前 期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1．時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	前 期（平成 18 年 3 月 31 日現在）		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
そ の 他 有 価 証 券 株 式	25,288	40,072	14,785
合 計	25,288	40,072	14,785

2．時価評価されていない有価証券

区 分	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	5,013
合 計	5,013

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。